



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <https://www.ndsoft.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 猪股 実 TEL 0238-47-3477  
 定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,967	10.0	1,896	3.8	1,904	3.6	1,193	4.7
2018年3月期	15,428	5.2	1,825	23.3	1,837	23.8	1,252	35.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,204百万円 (5.9%) 2018年3月期 1,279百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.70		11.6	9.4	11.2
2018年3月期	71.09	71.02	13.4	9.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,271	10,851	50.3	606.44
2018年3月期	19,444	10,001	50.6	558.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,693百万円 2018年3月期 9,843百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,732	2,058	410	7,223
2018年3月期	2,632	1,085	291	6,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.50		12.50	20.00	352	28.1	3.8
2019年3月期		7.50		0.00	7.50	132	11.1	1.3
2020年3月期(予想)								

2018年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

2019年4月11日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ジェイ・ケイ・イーの完全子会社となり、2019年6月18日をもって上場廃止予定であることから、2020年3月期の配当予想を記載しておりません。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年4月11日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ジェイ・ケイ・イーの完全子会社となり、2019年6月18日をもって上場廃止予定であることから、2020年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,854,968 株	2018年3月期	17,854,968 株
期末自己株式数	2019年3月期	222,565 株	2018年3月期	222,334 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,632,604 株	2018年3月期	17,610,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,531	6.3	1,560	3.3	1,616	4.7	1,067	2.1
2018年3月期	8,028	4.1	1,511	48.6	1,544	49.8	1,090	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	60.51	
2018年3月期	61.92	61.85

2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,057	9,400	52.1	533.14
2018年3月期	16,429	8,695	52.9	493.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,400百万円 2018年3月期 8,695百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年4月11日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関するお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ジェイ・ケイ・イーの完全子会社となり、2019年6月18日をもって上場廃止予定であることから、2020年3月期の個別業績予想を記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年4月11日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関するお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ジェイ・ケイ・イーの完全子会社となり、2019年6月18日をもって上場廃止予定であることから、2020年3月期の業績予想を記載しておりません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の弱含みにより輸出は減少しているものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかな回復基調を維持しております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護需要に対応するために、「地域包括ケアシステム」をはじめ、「自立支援」や「介護予防」が推進されており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのICT基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、新しいシステムと社会のニーズを融合し、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや同商品の関連商品販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の開発案件が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、公開買付関連費用が発生したこと等から、減少しました。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は 16,967,895千円（前年同期比 10.0%増）、連結営業利益は 1,896,115千円（前年同期比 3.8%増）、連結経常利益は 1,904,234千円（前年同期比 3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,193,746千円（前年同期比 4.7%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

#### ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや「Voicefun」などの関連商品販売が順調だったこと等から、当連結会計年度の売上高は 8,204,648千円（前年同期比 6.8%増）となりました。

#### ②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は 5,894,245千円（前年同期比8.4%増）となりました。

#### ③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、訪問歯科診療サポート事業、及び人材派遣事業等の売上増加、及び連結子会社であるアルファフーズ株式会社を前期第3四半期より連結の範囲に含めたことから増収となり、当連結会計年度の売上高は1,957,645千円（前年同期比38.4%増）となりました。

#### ④ASP事業

ASP事業につきましては、訪問看護の業務支援サービスを中心に利用者数が増加したこと等から、当連結会計年度の売上高は 911,355千円（前年同期比 1.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、1,826,476千円増加し、21,271,113千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債および純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 160,605千円増加し、固定資産は 1,665,871千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の主な増加要因は、長期性預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、10,419,910千円となり、前期末比 976,298千円の増加となりました。流動負債が 392,254千円増加した主な要因は、前受収益が増加したこと等によるものです。固定負債が584,043千円増加した主な要因は、長期前受収益が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、10,851,202千円となり、前期末比 850,178千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 2,732,787千円の収入、投資活動により 2,058,812千円の支出、財務活動により 410,201千円を支出した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比べ 263,773千円増加し、7,223,218千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、2,732,787千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,058,812千円となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、410,201千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによる支出があったこと等によるものです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	52.4	49.2	50.6	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.9	99.6	102.4	100.2	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.9	—	8.9	8.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	267.4	—	320.0	523.9	750.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 次期の見通し

次期の日本経済見通しにつきましては、海外経済の影響を受け、輸出は当面停滞するとみられ、景気は横ばいで推移するものと予想されます。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年」に向けて、市場拡大に伴う異業種企業の参入や、M&Aが活発化するとみられ、当該サービスの人材不足の問題も深刻化してきており、より効率的な医療介護サービスの提供を行うための手段としてICT化の需要は依然続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループの軸であるヘルスケア等ソフトウェア事業におきまして、既存ユーザー向けの介護保険制度の改定に合わせたシステムのアップデート等の継続業務のみならず、顧客ニーズを的確に捉え、かつ、介護・福祉施設に過度な情報処理費用を生じさせない、利便性と合理的な価格を両立したソフトウェアの提供を継続するべく、i. 次世代システムの開発・導入（従来の主力商品であるパッケージソフト（クライアント・サーバー型）のみならず、ネットワーク経由でのアプリケーションソフトの開発・導入）及びii. 事業領域の更なる深化・拡大（従来の主力市場である介護・福祉市場での事業領域の深化、ヘルスケア領域全般を見据えた更なる事業領域の拡大）を推進したいと考えております。

その結果、各種施策の実行及び当社の持続的成長の実現にあたっては、これまでの取組みに加え、経営資源の一層の充実、迅速な意思決定体制の整備、顧客ニーズへの対応力を強化するための体制構築や開発人材の拡充といった要素を具備することが必要であると考えてに至りました。一方、これらの施策は、中長期的な事業成長や収益の安定化は図れるものの、短期的な利益の不安定化も想定されることから、非公開化を経て各種施策を実施し、企業成長、企業価値の向上を図ることが妥当であると判断しました。

以上の方針のもと、2019年4月11日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更等に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て株式会社ジェイ・ケイ・イーの完全子会社となり、2019年6月18日をもって上場廃止予定であることから、2020年3月期の業績予想を記載しておりません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、2019年2月7日公表の「2019年3月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、株式会社ジェイ・ケイ・イーによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2018年11月9日に公表いたしました2019年3月期の配当予想を修正し、2019年3月期の期末配当を行わないこととしており、2019年3月26日公表の「株式会社ジェイ・ケイ・イーによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けが成立いたしましたので、2019年3月期の期末配当は行わないこととなります。

そのため、当期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金が7.50円（中間配当金が1株当たり7.50円、期末配当金が無配）となります。

当社株式は、2019年6月18日をもって上場廃止予定のため、次期の配当予想を記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	9,338,218
受取手形及び売掛金	4,357,532	4,850,524
商品及び製品	76,065	54,028
仕掛品	21,585	127,108
原材料及び貯蔵品	34,671	33,909
前渡金	234,976	236,677
前払費用	280,657	346,090
その他	24,691	65,565
貸倒引当金	△1,205	△1,082
流動資産合計	14,890,435	15,051,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	853,838
減価償却累計額	△220,095	△252,461
建物及び構築物(純額)	575,186	601,376
車両運搬具	10,421	8,089
減価償却累計額	△10,094	△8,089
車両運搬具(純額)	327	0
工具、器具及び備品	435,706	497,167
減価償却累計額	△290,088	△334,736
工具、器具及び備品(純額)	145,618	162,430
土地	237,360	237,360
リース資産	206,524	207,923
減価償却累計額	△126,867	△150,027
リース資産(純額)	79,657	57,896
有形固定資産合計	1,038,149	1,059,064
無形固定資産		
のれん	787,680	722,030
ソフトウェア	1,065,864	940,539
ソフトウェア仮勘定	210,465	140,377
その他	7,452	9,386
無形固定資産合計	2,071,463	1,812,333
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	132,737
長期前払費用	239,594	343,845
長期預金	233,000	2,000,000
繰延税金資産	583,889	671,730
敷金及び保証金	191,230	200,258
その他	50,425	113
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	1,444,587	3,348,674
固定資産合計	4,554,200	6,220,072
資産合計	19,444,636	21,271,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	426,546	427,542
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	24,156
リース債務	29,830	28,864
未払金	728,324	723,864
未払費用	181,464	210,457
未払法人税等	393,431	465,595
未払消費税等	168,722	166,850
前受金	296,006	302,816
前受収益	1,837,415	2,040,066
賞与引当金	593,518	678,565
役員賞与引当金	30,200	30,200
その他	126,629	131,588
流動負債合計	4,908,313	5,300,567
固定負債		
長期借入金	33,904	9,748
リース債務	59,288	36,295
長期未払金	233,126	198,280
長期前受収益	3,595,983	4,205,507
退職給付に係る負債	612,996	669,511
固定負債合計	4,535,298	5,119,342
負債合計	9,443,612	10,419,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	8,095,428
自己株式	△132,201	△132,578
株主資本合計	9,916,084	10,756,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	7,461
退職給付に係る調整累計額	△82,446	△71,240
その他の包括利益累計額合計	△72,397	△63,778
非支配株主持分	157,336	158,179
純資産合計	10,001,023	10,851,202
負債純資産合計	19,444,636	21,271,113



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,428,630	16,967,895
売上原価	9,270,769	10,326,807
売上総利益	6,157,861	6,641,087
販売費及び一般管理費	4,331,961	4,744,971
営業利益	1,825,900	1,896,115
営業外収益		
受取利息	4,794	2,111
受取配当金	1,184	2,135
補助金収入	4,023	1,617
その他	12,604	14,881
営業外収益合計	22,605	20,746
営業外費用		
支払利息	7,813	5,251
売上債権売却損	793	641
その他	2,125	6,735
営業外費用合計	10,732	12,627
経常利益	1,837,773	1,904,234
特別利益		
固定資産売却益	5,020	370
新株予約権戻入益	7,356	—
収用補償金	5,554	—
補助金収入	4,067	4,981
特別利益合計	21,998	5,351
特別損失		
固定資産除却損	2,335	2,112
投資有価証券評価損	3,492	—
ソフトウェア除却損	1,840	—
公開買付関連費用	—	71,675
特別損失合計	7,668	73,787
税金等調整前当期純利益	1,852,104	1,835,797
法人税、住民税及び事業税	656,263	728,323
法人税等調整額	△62,027	△88,104
法人税等合計	594,236	640,218
当期純利益	1,257,868	1,195,578
非支配株主に帰属する当期純利益	5,847	1,832
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252,020	1,193,746

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,257,868	1,195,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	△2,587
退職給付に係る調整額	20,560	11,206
その他の包括利益合計	21,828	8,619
包括利益	1,279,697	1,204,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,849	1,202,365
非支配株主に係る包括利益	5,847	1,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,937	1,414,117	6,309,930	△132,201	8,904,783
当期変動額					
新株の発行	33,448	33,448			66,896
剰余金の配当			△307,615		△307,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,020		1,252,020
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,448	33,448	944,405	—	1,011,301
当期末残高	1,346,385	1,447,565	7,254,335	△132,201	9,916,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,781	△103,007	△94,226	22,915	152,808	8,986,280
当期変動額						
新株の発行						66,896
剰余金の配当						△307,615
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252,020
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	20,560	21,828	△22,915	4,527	3,441
当期変動額合計	1,268	20,560	21,828	△22,915	4,527	1,014,742
当期末残高	10,049	△82,446	△72,397	—	157,336	10,001,023

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,346,385	1,447,565	7,254,335	△132,201	9,916,084
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△352,652		△352,652
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193,746		1,193,746
自己株式の取得				△376	△376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	841,093	△376	840,717
当期末残高	1,346,385	1,447,565	8,095,428	△132,578	10,756,801

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,049	△82,446	△72,397	－	157,336	10,001,023
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△352,652
親会社株主に帰属する当期純利益						1,193,746
自己株式の取得						△376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,587	11,206	8,619		842	9,461
当期変動額合計	△2,587	11,206	8,619	－	842	850,178
当期末残高	7,461	△71,240	△63,778	－	158,179	10,851,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,852,104	1,835,797
減価償却費	865,085	819,603
のれん償却額	155,279	168,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△201,984	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,684	85,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△998	△122
新株予約権戻入益	△7,356	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,973	72,644
受取利息及び受取配当金	△5,978	△4,247
支払利息	7,813	5,251
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,492	—
固定資産除却損	2,335	2,112
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,020	△370
無形固定資産除却損	1,840	—
公開買付関連費用	—	71,675
売上債権の増減額 (△は増加)	90,684	△492,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,330	△82,724
前渡金の増減額 (△は増加)	△233,648	△1,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,759	996
未払金の増減額 (△は減少)	184,539	△27,018
長期未払金の増減額 (△は減少)	182,563	△6,941
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,278	28,992
前受金の増減額 (△は減少)	62,268	6,810
前受収益の増減額 (△は減少)	191,237	202,651
長期前受収益の増減額 (△は減少)	396,566	609,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,051	△1,872
未収還付法人税等の増減額 (△は減少)	—	△792
その他	6,421	96,701
小計	3,459,014	3,387,551
利息及び配当金の受取額	5,037	4,247
利息の支払額	△5,024	△3,643
法人税等の還付額	—	792
法人税等の支払額	△826,660	△656,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632,366	2,732,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△952,000	△2,522,000
定期預金の払戻による収入	1,160,000	1,542,017
有形固定資産の取得による支出	△111,550	△152,934
有形固定資産の売却による収入	12,254	370
無形固定資産の取得による支出	△784,890	△693,773
無形固定資産の売却による収入	720	—
長期前払費用の取得による支出	△152,841	△235,514
投資有価証券の取得による支出	△58,274	△1
投資有価証券の償還による収入	118,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△334,335	—
その他	17,359	△6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,559	△2,058,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,000	85,000
短期借入金の返済による支出	—	△34,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,268	△77,224
リース債務の返済による支出	△28,106	△29,958
株式の発行による収入	51,337	—
自己株式の取得による支出	—	△376
配当金の支払額	△307,615	△352,652
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,972	△410,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254,833	263,773
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,610	6,959,444
現金及び現金同等物の期末残高	6,959,444	7,223,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内16営業拠点等及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

- ・介護保険支援事業者及び障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェアの開発・販売
- ・医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

- ・企業の事業戦略に合わせたエンタープライズ、金融、社会インフラ等のソフトウェアの受託開発事業

(ヘルスケアサービス事業)

- ・介護保険法及び障害者総合支援法の要介護者支援サービス
- ・訪問歯科診療サポート事業
- ・介護・福祉・医療に関わる経営相談・調査研究事業
- ・防災食・災害食の開発販売及び介護食の研究開発

(ASP事業)

- ・ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービス及び金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,684,467	5,436,051	1,414,134	893,976	15,428,630	—	15,428,630
セグメント間の内部売 上高又は振替高	48,768	451,294	1,585	87,641	589,289	△589,289	—
計	7,733,235	5,887,345	1,415,720	981,617	16,017,919	△589,289	15,428,630
セグメント利益又は 損失(△)	1,707,801	260,136	△4,284	52,436	2,016,089	△190,189	1,825,900
セグメント資産	5,151,157	1,266,927	1,264,589	697,559	8,380,233	11,064,402	19,444,636
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	592,962	91,014	88,819	247,569	1,020,365	—	1,020,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	670,091	75,288	2,326	198,187	945,893	—	945,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,888千円、セグメント間内部取引23,698千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額11,064,402千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,204,648	5,894,245	1,957,645	911,355	16,967,895	—	16,967,895
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,367	283,152	1,240	102,631	393,391	△393,391	—
計	8,211,015	6,177,398	1,958,885	1,013,987	17,361,286	△393,391	16,967,895
セグメント利益又は 損失(△)	1,789,219	276,376	6,748	60,620	2,132,965	△236,849	1,896,115
セグメント資産	5,588,783	1,402,842	1,302,039	490,915	8,784,581	12,486,531	21,271,113
その他の項目							
減価償却費(のれん償 却額を含む)	489,934	100,982	105,036	292,176	988,129	—	988,129
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	468,883	23,408	120,705	134,328	747,325	—	747,325

(注) 1. セグメント利益の調整額△236,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,893千円、セグメント間内部取引10,043千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額12,486,531千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	558円27銭	606円44銭
1株当たり当期純利益金額	71円09銭	67円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円02銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,252,020	1,193,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,252,020	1,193,746
期中平均株式数(株)	17,610,891	17,632,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,254	—
(うち新株予約権(株))	(18,254)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 株式併合

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、下記のとおり、2019年5月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決議いたしました。

なお、当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2019年5月17日から2019年6月17日までの間、整理銘柄に指定された後、2019年6月18日をもって上場廃止となる予定です。

## 1. 株式併合の目的

2019年3月26日付当社プレスリリース「株式会社ジェイ・ケイ・イーによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式会社ジェイ・ケイ・イー（以下「ジェイ・ケイ・イー」といいます。）は、2019年2月8日から2019年3月25日までの30営業日を公開買付けの買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、2019年3月29日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、ジェイ・ケイ・イーは当社株式15,240,265株（所有割合（注）：86.43%）を保有するに至っております。

（注）「所有割合」とは、当社が2019年2月14日に提出した第40期第3四半期報告書（以下「当社第3四半期報告書」といいます。）に記載された2018年12月31日現在の発行済株式総数17,854,968株から、当社第3四半期報告書に記載された2018年12月31日現在の当社が所有する自己株式数222,367株を控除した株式数（17,632,601株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。ジェイ・ケイ・イーが当社の総株主の議決権の数の90%以上を取得できなかったことから、ジェイ・ケイ・イーより、当社に対して、当社株式の併合を行うこと及び当社株式の併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案とする本臨時株主総会を開催するよう要請がありました。これを受けて、当社は、本取引の一環として行われた本公開買付けが成立したことを踏まえ、2019年4月11日開催の当社取締役会において本臨時株主総会開催を決議し、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主をジェイ・ケイ・イーのみとするために、当社株式2,540,044株を1株に併合すること（以下「本株式併合」といいます。）といたしました。本株式併合により、ジェイ・ケイ・イー以外の株主の皆様は、1株に満たない端数となる予定です。

## 2. 株式併合の内容

- ① 株式併合する株式の種類 普通株式
- ② 株式併合の方法・比率 当社株式 2,540,044株を1株に併合いたします。
- ③ 株式併合後の発行済株式総数 7株

## 3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果生ずる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第235条第1項の規定により、その合計数に1に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関連法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。

## 4. 株式併合の日程

取締役会決議日	2019年4月11日
臨時株主総会決議日	2019年5月17日（予定）
株式併合の効力発生日	2019年6月21日（予定）

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418,018,306円57銭	1,540,388,401円43銭
1株当たり当期純利益金額	17,886,022円57銭	170,535,177円00銭

（注）潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、本日までに新株予約権が全て消滅し、潜在株式がなくなったため記載しておりません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,155,844	7,355,482
受取手形	52,501	103,054
売掛金	2,920,052	3,174,686
商品	7,571	21,213
仕掛品	11,836	83,032
貯蔵品	9,821	12,997
前渡金	233,333	233,333
未収入金	15,951	10,771
前払費用	232,131	297,076
関係会社短期貸付金	28,800	44,800
その他	10,245	10,239
貸倒引当金	△236	△236
流動資産合計	11,677,855	11,346,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,754	689,637
減価償却累計額	△164,639	△187,284
建物(純額)	472,115	502,353
構築物	61,331	61,696
減価償却累計額	△32,029	△35,278
構築物(純額)	29,301	26,418
工具、器具及び備品	302,320	375,261
減価償却累計額	△198,169	△249,006
工具、器具及び備品(純額)	104,150	126,254
土地	231,693	231,693
リース資産	206,524	207,923
減価償却累計額	△126,867	△150,027
リース資産(純額)	79,657	57,896
有形固定資産合計	916,918	944,615
無形固定資産		
のれん	9,663	3,839
商標権	1,531	3,948
ソフトウェア	600,038	604,430
ソフトウェア仮勘定	157,154	98,782
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	770,080	712,693

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,110	90,977
関係会社株式	2,015,767	2,015,767
長期前払費用	217,311	327,166
関係会社長期貸付金	125,750	195,950
長期預金	233,000	2,000,000
繰延税金資産	296,523	345,475
敷金及び保証金	72,424	78,386
その他	10	10
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	3,064,889	5,053,723
固定資産合計	4,751,888	6,711,032
資産合計	16,429,743	18,057,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,274	81,476
リース債務	29,830	28,864
未払金	552,173	527,792
未払費用	44,989	58,683
未払法人税等	276,816	313,110
未払消費税等	85,203	81,679
前受金	293,036	297,417
預り金	55,853	57,901
前受収益	1,803,149	2,005,981
賞与引当金	341,060	413,117
役員賞与引当金	25,800	25,800
その他	8,926	-
流動負債合計	3,600,113	3,891,825
固定負債		
リース債務	59,288	36,295
長期未払金	182,563	182,563
退職給付引当金	296,140	340,784
長期前受収益	3,595,983	4,205,507
固定負債合計	4,133,976	4,765,150
負債合計	7,734,089	8,656,975

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金		
資本準備金	1,303,885	1,303,885
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,447,565	1,447,565
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	5,999,667	6,714,018
利益剰余金合計	6,025,292	6,739,643
自己株式	△132,201	△132,578
株主資本合計	8,687,042	9,401,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,611	△507
評価・換算差額等合計	8,611	△507
純資産合計	8,695,654	9,400,508
負債純資産合計	16,429,743	18,057,484

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	7,877,490	8,379,921
介護サービス事業売上高	151,424	151,952
売上高合計	8,028,915	8,531,873
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,673,478	3,823,537
介護サービス事業売上原価	133,162	144,122
売上原価合計	3,806,640	3,967,660
売上総利益	4,222,274	4,564,213
販売費及び一般管理費	2,710,974	3,003,750
営業利益	1,511,299	1,560,462
営業外収益		
受取利息	5,588	2,909
受取配当金	23,840	52,243
その他	8,968	8,360
営業外収益合計	38,397	63,513
営業外費用		
支払利息	2,264	1,700
売上債権売却損	793	641
その他	2,155	5,148
営業外費用合計	5,212	7,490
経常利益	1,544,484	1,616,485
特別利益		
固定資産売却益	2,168	-
新株予約権戻入益	7,356	-
収用補償金	5,554	-
補助金収入	4,067	4,981
特別利益合計	19,146	4,981
特別損失		
固定資産除却損	551	1,660
投資有価証券評価損	3,492	-
ソフトウェア除却損	1,840	-
公開買付関連費用	-	71,675
特別損失合計	5,884	73,336
税引前当期純利益	1,557,746	1,548,130
法人税、住民税及び事業税	479,878	526,063
法人税等調整額	△12,554	△44,935
法人税等合計	467,324	481,128
当期純利益	1,090,422	1,067,002

## 【売上原価明細書】

区 分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	10,096		17,004	
II 労務費		1,415,564		1,500,944	
III 経費		2,006,704		2,050,141	
当期総製造費用		3,432,365	90.2	3,568,091	89.9
仕掛品期首たな卸高		12,607	0.3	11,836	0.3
合計		3,444,972		3,579,928	
仕掛品期末たな卸高		△11,836	△0.3	△83,032	△2.1
他勘定振替高	(注) 2	△342,456	△9.0	△297,194	△7.5
当期ソフトウェア製造原価		3,090,679		3,199,701	
商品期首たな卸高		21,188	0.6	7,318	0.2
ライセンス料		306,206	8.0	345,955	8.7
当期商品仕入高		262,721	6.9	291,150	7.3
商品期末たな卸高		△7,318	△0.2	△20,587	△0.5
ソフトウェア事業売上原価		3,673,478	96.5	3,823,537	96.4
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	4,269		4,609	
II 労務費		96,389		101,682	
III 経費		15,035		19,995	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		173	0.0	253	0.0
当期商品仕入高		17,547	0.5	18,208	0.5
商品期末たな卸高		△253	0.0	△625	0.0
介護サービス事業売上原価		133,162	3.5	144,112	3.6
売上原価		3,806,640	100.0	3,967,660	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,225,618	1,399,911
ソフトウェア償却費	452,224	329,893
旅費交通費	102,463	110,831
地代家賃	75,472	71,810
通信費	28,633	30,706
修繕維持費	5,137	4,692

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	342,456	297,194
合計	342,456	297,194



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,937	1,270,437	143,679	1,414,117	19,625	6,000	5,216,860	5,242,485
当期変動額								
新株の発行	33,448	33,448		33,448				
剰余金の配当							△307,615	△307,615
当期純利益							1,090,422	1,090,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	33,448	33,448	—	33,448	—	—	782,806	782,806
当期末残高	1,346,385	1,303,885	143,679	1,447,565	19,625	6,000	5,999,667	6,025,292

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△132,201	7,837,339	8,781	8,781	22,915	7,869,035
当期変動額						
新株の発行		66,896				66,896
剰余金の配当		△307,615				△307,615
当期純利益		1,090,422				1,090,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△169	△169	△22,915	△23,084
当期変動額合計	—	849,703	△169	△169	△22,915	826,618
当期末残高	△132,201	8,687,042	8,611	8,611	—	8,695,654

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,346,385	1,303,885	143,679	1,447,565	19,625	6,000	5,999,667	6,025,292
当期変動額								
剰余金の配当							△352,652	△352,652
当期純利益							1,067,002	1,067,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	714,350	714,350
当期末残高	1,346,385	1,303,885	143,679	1,447,565	19,625	6,000	6,714,018	6,739,643

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△132,201	8,687,042	8,611	8,611	-	8,695,654
当期変動額						
剰余金の配当		△352,652				△352,652
当期純利益		1,067,002				1,067,002
自己株式の取得	△376	△376				△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,119	△9,119		△9,119
当期変動額合計	△376	713,973	△9,119	△9,119	-	704,854
当期末残高	△132,578	9,401,015	△507	△507	-	9,400,508

## 5. その他

生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	3,965,123	106.2
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,894,245	108.4
合計 (千円)	9,859,369	107.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,798,294	96.6	977,485	91.1
合計 (千円)	5,798,294	96.6	977,485	91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	8,204,648	106.8
製品 (千円)	3,965,123	106.2
指導・設定料等 (千円)	1,731,858	104.8
保守料 (千円)	1,513,366	105.8
商品 (千円)	994,299	114.5
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,894,245	108.4
ヘルスケアサービス事業 (千円)	1,957,645	138.4
ASP事業 (千円)	911,355	101.9
合計 (千円)	16,967,895	110.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	2,180,165	14.1	2,293,793	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。